

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 卷 た ば こ	千本 4,452,129	千円 18,423,959
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 卷 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	10	43
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	4,452,139	18,424,002
手 持 品 課 税 額		258,348
合 計 税 額		18,682,350
控 除 税 額		111,087
差 引 税 額		18,571,263
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 18
還 付 金 額		千円 161
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等： 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場
	原料事務所
	そ の 他
法 定 製 造 場	14
合 計	19

調査時点：平成19年3月31日

10 揮発油税及び地方道路税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	kℓ	千円
移出（引取）数量	1,439,120	
欠減控除数量	19,428	
場内消費数量	0	
用途外使用等数量	1	
計	1,419,692	76,379,441
控除税額		0
差引計		76,379,438
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合計税額		76,379,438
課税人員		人 57
還付金額		千円 0
納期限延長税額		11,793,608

調査対象等： 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
	そ の 他	31
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	13
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		4
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		6
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	21
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	13
	塗 料 用 揮	2
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	1
	接 着 剤 用 揮	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		57
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		8
合 計		158

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成14年度	1,329,180	17,944	0	0	1,311,236	70,544,494	0	70,544,494
平成15年度	1,352,036	18,252	0	9	1,333,793	71,758,061	929	71,757,131
平成16年度	1,469,700	19,841	0	0	1,449,859	78,002,441	50,267	77,952,174
平成17年度	1,450,592	19,583	0	5	1,431,014	76,988,278	-	76,988,278
平成18年度	1,439,120	19,428	0	1	1,419,692	76,379,441	0	76,379,438

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		270,489	6,697,482
控 除 税 額			574,153
差 引 計			6,123,301
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			6,123,301

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		38
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	16
	そ の 他 の も の	230
合 計		284

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成14年度	380,892	9,389,978
平成15年度	391,959	9,682,779
平成16年度	296,506	7,367,243
平成17年度	251,596	6,274,795
平成18年度	270,489	6,697,482

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出（引取）重量		t 67,762	千円 1,185,840
控除税額			3
差引計			1,185,718
加算税	過少申告		-
	無申告		56
合 計		67,762	1,185,774
課税人員			人 2,482
還付金額			千円 -
納期限延長税額			1,487

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営業用スタンド	172
	自家用スタンド	33
	着脱式容器充てん場	14
そ の 他		14
合 計		233
免税場数	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
	t	千円
平成14年度	70,428	1,232,499
平成15年度	71,032	1,243,331
平成16年度	71,193	1,245,909
平成17年度	70,138	1,227,396
平成18年度	67,762	1,185,840

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原 油		kℓ -	千円 -
石 油 製 品		-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素		t 267	257
石 炭		-	-
計			257
控 除 税 額			0
差 引 計			255
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			255
課 税 人 員			人 24
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	1	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場	-	5	-
合 計	-	6	-

調査時点：平成19年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 1,334	人 29
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		551,175	1,055
書 式 表 示 (第11条関係)		1,325,358	2,460
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,661,265	20
計		3,539,133	3,564
充 当 税 額		12,042	
差 引 計		3,527,091	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	58	
	重	-	
過 怠 税		215,668	件 894
還 付 金 額		40,524	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 334
	設 置 台 数		台 474

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 用 の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	合 計	
平 成 14 年 度	千円 714	千円 618,626	千円 1,204,942	千円 2,180,859	千円 4,005,142	人 3,471
平 成 15 年 度	299	612,182	1,334,346	1,969,508	3,916,336	3,461
平 成 16 年 度	810	548,149	1,263,429	1,954,015	3,766,403	3,406
平 成 17 年 度	718	535,943	1,409,644	1,678,745	3,625,050	3,487
平 成 18 年 度	1,334	551,175	1,325,358	1,661,265	3,539,133	3,564

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 14 年 度		-	-
平成 15 年 度		-	-
平成 16 年 度		-	-
平成 17 年 度		-	-
平成 18 年 度		-	-
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	-	-
	定額料金制の供給販売電気	-	-
	計量自家使用販売電気	-	-
	推計自家使用販売電気	-	-
計		-	-
加算税	過 少 申 告	-	-
	無 申 告	-	-
	重	-	-
合 計		-	-
課 税 人 員		-	人 -

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 -

調査時点：平成19年3月31日